



古川静子 議員

学童保育の充実を図るよう

問 放課後の小学生に適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る目的で実施する学童保育の充実が求められているが、桜川市内全小学校で実施すべきでは。

答 保健福祉部長 未設置の小学校については、昨年二ノ下調査を行い、今年度も次世代育成支援行動計画書を作成しますが、関係機関と連携をとり、開設に向け順次進めていきたい。

問 保育時間の延長については、保護者の都合や短時間勤務の指導員の確保など検討課題があり、関係者と、もう一度精査していきたい。対象児童の受け入れについては、昨年条例を改正し、四年生まで引き上げました。

答 教育次長 給食費の徴収事務は、学校長を責任者として、教頭、給食主任が中心となって行っています。口座引き落としのできなかった保護者への督促通知や、督促に応じなかった保護者への家庭訪問等を行っています。

問 五歳児健診の導入について

答 母子保健法では三歳児までの乳幼児健診が義務づけられているが、この健診ではADHDなどの発達障害は発見しにくい。そこで

問 保育時間の延長については、保護者の都合や短時間勤務の指導員の確保など検討課題があり、関係者と、もう一度精査していきたい。対象児童の受け入れについては、昨年条例を改正し、四年生まで引き上げました。

問 小中学生の給食費の滞納が増えているが、今後どのように徴収していくのか、市の考えを伺いたい。

答 教育次長 給食費の徴収事務は、学校長を責任者として、教頭、給食主任が中心となって行っています。口座引き落としのできなかった保護者への督促通知や、督促に応じなかった保護者への家庭訪問等を行っています。

合併特例債について



川那子秀雄 議員

問 合併特例債事業を再度伺いたい。

答 市長 大和バイパスについては、同意を得られるようあきらめずに頑張ります。松田西小塙線、益子線の延伸計画については、現在進行中の事業の進捗状況を見ながら考えたい。図書館事業については、関係各課に事業に向けた準備を行うよう指示しています。跨線橋の整備は、平成二十六年度を目安に計画しているところ、駅南地域のアクセスを改善してまいりたい。

問 駅前横の通りは商売をしている店があり、昔から貢献した方々を大事にしてほしい。それに水の問題を解決しなければまちづくりはできない。

東西通りも大事にされたい

答 市長 跨線橋をつくる中で、駅南の開発はどのような形がいいのか。猪ノ窪地内に遊水池をつくり、スムーズに水を流してゆく方法もあります。



まちづくり交付金事業(岩瀬駅前広場)

まちづくり交付金事業の支出については

問 移転補償費の内容について明らかにされたい。

答 建設部長 総事業費二億六、九〇〇万円。その内訳は、事業費が一二％、委託料は一一・五％、土地購入費が一四％、補償費が一二億六、七〇〇万円です。

要望 今後、コンサル料、委託料等の入札結果を議会に報告されたい。

全国市議会議長会 県市議会議長会から 表彰されました

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会から6名の議員に対し、市議会議員として永年市政の振興に努められた功績に対して、表彰状が授与されました。

菊池節子、塚本明、林悦子、上野征一、増田昇、橋本位知朗

茨城県市議会議長会表彰

茨城県市議会議長会から10名の議員に対し、地方自治の伸長発展及び市政の向上振興に貢献した功績に対して、表彰状が授与されました。

菊池節子、塚本明、林悦子、上野征一、増田昇、橋本位知朗、鈴木好史、増田俊夫、小林正紀、大塚秀喜

全国から視察来庁

香川県坂出市

デマンド型乗合タクシーについて意見交換

7月13日に香川県坂出市議会環境経済委員会の吉田耕一委員長ほか6名が行政視察に来庁されました。

当市からは、山田副市長、渡辺企画課次長及び企画課担当職員が同席し、昨今の住環境の変化に伴う交通空白地帯の解消と市民の生活交通の充実を図るためのデマンド型乗合タクシーについて視察研修されました。



菊池節子 議員

県西総合病院の 独立行政法人化は

問 昨年の新聞報道は、県西総合病院の独立行政法人化が避けられないような内容であった。

答 市長 答申はあくまでも答申であり、来年四月からの実施は決定していません。

問 市役所臨時職員の待遇は格差が大きすぎる

答 保育所の保育士は、半数近くが臨時職員になっており、臨時職員なしには、保育所の運営ができない状況である。十年以上も臨時を繰り返している職員は、正規職員と比べると賃金だけでなく、福利厚生の中でも大きな違いが生じている。同一労働同一賃金の原則に反しているのではないかと、臨時職員の待遇改善を求める。

問 財政状況が厳しい折、負担金・補助金の見直しをしていただきたい。部署ごとに見直すのではなく、全庁横断的に見直すことが必要だ。

答 総務部長 補助金は三年ごとに見直していきます。負担金には、関係市町村との連携・協議が必要ですので、機会がある時点で関係機関に働きかけをしていきたい。